

市債(長期借入金)の借入状況

会計区分	H26年度末現在高	H27年度末現在高	増 減
一般会計	112億7,210万円	110億3,331万円	△2億3,879万円
特別会計	62億4,323万円	63億9,493万円	1億5,170万円
合 計	175億1,533万円	174億2,824万円	△8,709万円

【一般会計の市債現在高】			
	H26年度末	H27年度末	増 減
市民1人当たり	253,437円	248,526円	△4,911円
1世帯当たり	674,209円	652,395円	△21,814円

※平成28年1月1日現在の弥富市の人口は44,395人、世帯数16,912世帯

特 別 会 計

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額
土 地 取 得	6,778万円	6,778万円
国 民 健 康 保 険	49億6,515万円	49億 670万円
後期高齢者医療	4億5,413万円	4億4,980万円
介護保険(保険事業勘定)	27億5,366万円	27億 385万円
介護保険(サービス事業勘定)	1,645万円	1,491万円
農業集落排水事業	2億8,505万円	2億5,682万円
公共下水道事業	8億6,420万円	8億2,852万円
合 計	94億 642万円	92億2,838万円

基金(将来の蓄え)の状況

市は平成27年度末現在、特定の目的のために10の基金を設けています。大きく分けると一般会計の基金が7(財政調整基金など)、資金を運用する基金が1(土地開発基金)、特別会計の基金が2(国民健康保険支払準備基金など)あります。

	H26年度末	H27年度末	増 減
一般会計基金現在高	29億9,231万円	28億1,164万円	△1億8,067万円
市民1人当たり	67,278円	63,332円	△3,946円
1世帯当たり	178,977円	166,251円	△12,726円

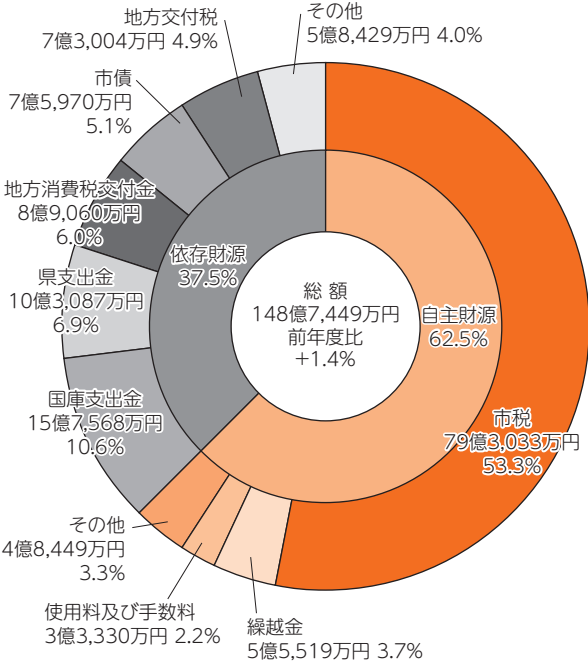
平成27年度 決算報告

平成28年9月の定例議会において、平成27年度歳入歳出決算が認定されました。市民の皆さんや事業所などから納めていただいた税金などが、どのように使われたのかをお知らせします。

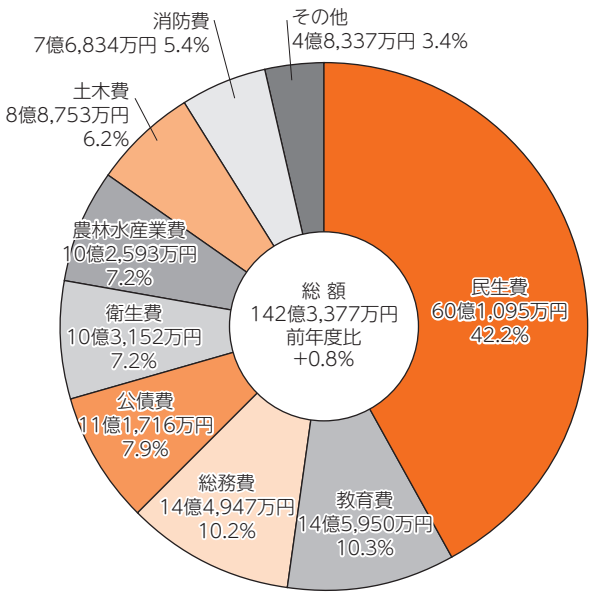
一般会計では歳入決算額148億7,449万円(前年度比1.4%増)に対し、歳出決算額142億3,377万円(前年度比0.8%増)となり、平成28年度へ繰り越した事業に充てるための財源1億3,880万円を除いた実質収支が5億192万円の黒字になりました。

しかし、平成27年度のみ収支を示す単年度収支は2,796万円の赤字。また、その額に実質的な黒字・赤字の要素である平成27年度中の財政調整基金への積み立てや取り崩しを加味した実質単年度収支は、1億3,029万円の赤字になりました。

一般会計 歳入



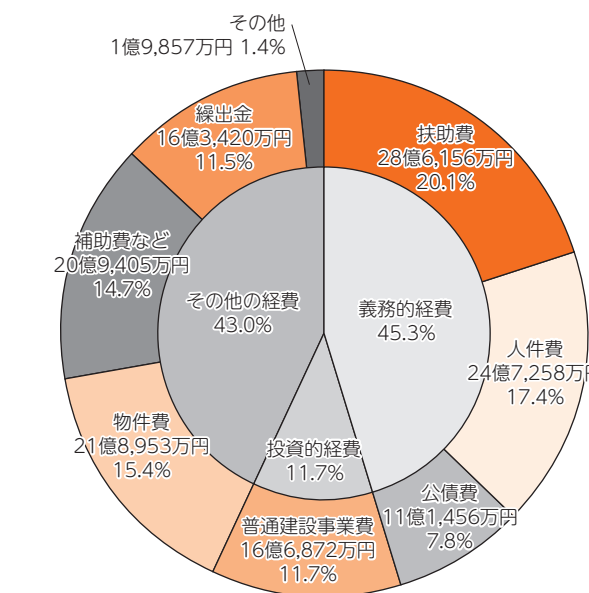
一般会計 歳出(目的別)



主な歳出事業

■民生費	
児童手当扶助費	7億7,435万円
生活扶助費など	4億2,083万円
子ども医療助成費	1億9,912万円
新白鳥保育所整備工事請負費	1億1,095万円
■総務費	
弥富市地域公共交通活性化協議会負担金	8,409万円
■教育費	
学校給食調理業務委託料	1億 625万円
■衛生費	
海部地区環境事務組合負担金	3億6,485万円
ごみ収集運搬等業務委託料	1億4,005万円
個別予防接種委託料	1億 870万円
■土木費	
公共下水道事業特別会計繰出金	1億7,879万円
道路改良工事請負費	4,572万円
■その他	
海部南部消防組合負担金	5億9,514万円
農業集落排水事業特別会計繰出金	1億7,664万円
企業立地指定企業交付奨励金	1億1,308万円

一般会計 歳出(性質別)



健全化判断比率などの公表

平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布されました。この法律は、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて財政の早期健全化および財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的としています。

公表するのは、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率(以下「健全化判断比率」といいます。)の4指標と⑤資金不足比率です。

平成27年度決算に基づき算定された弥富市の健全化判断比率および資金不足比率は、下表のとおりで、すべて基準を下回っており、市の財政状況は、健全な状態だといえます。

(単位：%)				
指 標		弥 富 市	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率	①実質赤字比率	— (△4.99)	13.33	20.00
	②連結実質赤字比率	— (△6.76)	18.33	30.00
	③実質公債費比率	6.6	25.0	35.0
	④将来負担比率	45.6	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額がないため「—(該当なし)」で表示し、参考に黒字の比率を「△」で示しています。

(単位：%)			
指 標	特 別 会 計	弥 富 市	経営健全化基準
⑤資金不足比率	農業集落排水事業特別会計	— (△40.06)	20.00
	公共下水道事業特別会計	— (△34.03)	

※資金不足比率がない会計は「—(該当なし)」で表示し、参考に資金剰余の比率を「△」で示しています。